

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年4月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社サーラコーポレーション |
| 【英訳名】 | SALA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー |
| 【電話番号】 | （0532）51-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 寺田 定雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー |
| 【電話番号】 | （0532）51-1155（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務部長 寺田 定雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期連結 累計期間 | 第20期 第1四半期連結 累計期間 | 第19期 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年12月1日 至2020年2月29日 | 自2020年12月1日 至2021年2月28日 | 自2019年12月1日 至2020年11月30日 |
| 売上高 (百万円) | 53,290 | 52,493 | 211,702 |
| 経常利益 (百万円) | 2,931 | 2,784 | 7,357 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,032 | 1,976 | 3,493 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,630 | 2,033 | 2,914 |
| 純資産額 (百万円) | 60,856 | 63,186 | 61,708 |
| 総資産額 (百万円) | 196,657 | 193,563 | 188,011 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 32.66 | 31.38 | 55.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 30.35 | 31.96 | 32.14 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大した影響により国内外の経済活動が抑制されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）におきましては、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題「暮らしのSALLAの新展開」「SALLAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。2年目となる当期はコロナ禍のなか取組みを優先すべきもの、加速すべきものを選別し、初年度に描いた目標に向かって積極的に各施策に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間におきましては、サーラエナジー株式会社は、法人向け太陽光発電システム第三者所有モデル「サーラのゼロソーラーサービス」事業を開始しました。本事業は、同社が発電事業者として自家消費型太陽光発電設備等の所有、維持管理等を行い、当該設備等で発電された電力をお客さまに供給を行うものです。サーラグループは地域の総合エネルギー企業として、コスト、CO₂削減などお客さまの社会課題解決に向けたサービス提案を強化していきます。また、サーラグループのITシステムを統括する株式会社サーラビジネスソリューションズは、暮らしのSALLA実現に向けて、2021年2月にマーケティング・プラットフォーム事業の株式会社サーラライフスタイルイノベーションを吸収合併により統合し、グループ一体となったIT・デジタル戦略を企画、展開する体制を整えました。デジタルサービスの新たな取組みとして、2021年4月にはサーラの暮らしサービスを一元的に分かりやすく提示するとともに、各種お問い合わせ手続きができるスマートフォン用アプリのリリースを予定しています。さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業は、2021年11月の「emCAMPUS（エムキャンパス）」開業に向けて東棟1階の食の発信拠点並びに同5階の学びや新たなビジネスを創造する拠点の運営準備に取り組まれました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業は取引先である飲食店の稼働率低下により業務用のガス販売量が減少しました。エンジニアリング&メンテナンス事業は取引先企業の設備投資の抑制、延期により受注高が減少しました。プロパティ事業はホテルやレストラン、スポーツクラブの利用客数が大幅に減少しました。その他のセグメントにおきましても、ショールームの来店客数等に影響が生じました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高はハウジング事業、カーライフサポート事業及びアニマルヘルスケア事業は増収となりましたが、その他のセグメントが減収となったことから前年同期比1.5%減の52,493百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業における増益に加え、ハウジング事業の営業損失が圧縮するとともにカーライフサポート事業が営業損失から営業利益に転じたことにより、営業利益は前年同期比21.9%増の2,876百万円と大幅に増加しました。一方、前年同期は営業外収益に為替予約に係るデリバティブ評価益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は同評価損333百万円となったため経常利益は2,784百万円と前年同期比5.0%減少しました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,976百万円と前年同期比2.7%減少しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高26,613百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益2,594百万円（前年同期比13.1%増）

新型コロナウイルス感染症の影響により業務用のガス販売量は減少しましたが、前年同期より平均気温が低めに推移したことから家庭用などのガス販売量は増加しました。一方、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したため、売上高は減少しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高6,224百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益449百万円（前年同期比10.2%増）

設備工事及びメンテナンスの両部門における完成工事が減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は設備工事、メンテナンス及び土木部門の利益率が高い水準を維持したことから営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高7,244百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失173百万円（前年同期は営業損失512百万円）

住宅販売部門は注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先の事業エリア拡大に合わせて取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により、売上高は増加し営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高3,320百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失62百万円）

新型コロナウイルス感染症の影響によりショールームへの来店客数が減少したため、フォルクスワーゲンの新車販売台数は減少しました。一方、アウディの新車販売台数は増加しました。また、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数が増加しました。以上により、売上高は前年同期並みとなり営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高7,263百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益178百万円（前年同期比4.1%減）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売は堅調に推移したため売上高は増加しました。利益面は販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高911百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失152百万円（前年同期は営業利益14百万円）

不動産仲介部門は、大型物件が減少したことにより手数料収入が減少しました。ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により宴会やプライダル、レストランなどの利用客数が減少したため業績が落ち込みました。この結果、売上高は減少し営業損失を計上しました。

財政状態

（資産）

資産は193,563百万円と、前連結会計年度末と比較して5,551百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が3,749百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が3,013百万円増加したこと、「商品及び製品」が952百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が1,604百万円減少したこと、「有形固定資産」が738百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は130,376百万円と、前連結会計年度末と比較して4,073百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が6,758百万円増加したこと、「電子記録債務」が1,870百万円増加したことに対し、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,831百万円減少したこと、流動負債の「その他」が1,180百万円減少したこと、「未払法人税等」が906百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は63,186百万円と、前連結会計年度末と比較して1,478百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,316百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,976百万円増加、配当の実施により660百万円減少）したことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 合計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年4月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 66,041,147 | 66,041,147 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 合計 | 66,041,147 | 66,041,147 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年12月1日～ 2021年2月28日 | - | 66,041 | - | 8,025 | - | 29,984 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 10,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 65,842,100 | 658,421 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 188,847 | - | - |
| 発行済株式総数 | 66,041,147 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 658,421 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末日現在10,500株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式715,800株(議決権の数7,158個)及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,436,300株(議決権の数24,363個)が含まれております。なお、当第1四半期会計期間末日現在、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式は558,100株(議決権の数5,581個)、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は2,436,300株(議決権の数24,363個)であります。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション | 愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー | 10,200 | - | 10,200 | 0.02 |
| 合計 | | 10,200 | - | 10,200 | 0.02 |

- (注) 1. 当社の自己保有株式の所有株式数の合計は、当第1四半期会計期間末日現在10,500株であります。
2. 上記以外に当第1四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、信託型従業員持株インセンティブプランの信託財産としてサーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式558,100株及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,436,300株を自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,169 | 20,565 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,115 | 26,128 |
| 電子記録債権 | 1,329 | 1,649 |
| 商品及び製品 | 14,232 | 15,184 |
| 仕掛品 | 13,716 | 17,465 |
| 原材料及び貯蔵品 | 271 | 270 |
| その他 | 5,333 | 6,220 |
| 貸倒引当金 | 226 | 243 |
| 流動資産合計 | 79,940 | 87,240 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 20,085 | 19,813 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,318 | 9,238 |
| 導管(純額) | 18,256 | 17,810 |
| 土地 | 34,096 | 34,048 |
| 建設仮勘定 | 1,329 | 1,409 |
| その他(純額) | 1,319 | 1,346 |
| 有形固定資産合計 | 84,404 | 83,666 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 413 | 397 |
| その他 | 1,213 | 1,135 |
| 無形固定資産合計 | 1,627 | 1,532 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,725 | 7,979 |
| 長期貸付金 | 4,649 | 4,519 |
| 繰延税金資産 | 5,287 | 4,583 |
| その他 | 4,809 | 4,479 |
| 貸倒引当金 | 433 | 438 |
| 投資その他の資産合計 | 22,038 | 21,123 |
| 固定資産合計 | 108,070 | 106,322 |
| 資産合計 | 188,011 | 193,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|----------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,855 | 21,167 |
| 電子記録債務 | 3,416 | 5,287 |
| 短期借入金 | 9,363 | 16,121 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,860 | 8,795 |
| 未払法人税等 | 1,148 | 241 |
| 賞与引当金 | 2,403 | 1,529 |
| 役員賞与引当金 | 5 | 2 |
| 完成工事補償引当金 | 55 | 56 |
| 工事損失引当金 | 137 | 92 |
| ポイント引当金 | 278 | 278 |
| 修繕引当金 | 1 | 1 |
| その他 | 16,437 | 15,256 |
| 流動負債合計 | 61,964 | 68,828 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 47,536 | 44,770 |
| 繰延税金負債 | 74 | 77 |
| 役員退職慰労引当金 | 209 | 187 |
| 株式報酬引当金 | 332 | 368 |
| 修繕引当金 | 110 | 115 |
| 債務保証損失引当金 | 193 | 193 |
| 退職給付に係る負債 | 12,420 | 12,417 |
| その他 | 3,461 | 3,418 |
| 固定負債合計 | 64,338 | 61,547 |
| 負債合計 | 126,302 | 130,376 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,025 | 8,025 |
| 資本剰余金 | 25,169 | 25,169 |
| 利益剰余金 | 29,423 | 30,740 |
| 自己株式 | 2,126 | 2,014 |
| 株主資本合計 | 60,490 | 61,919 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 725 | 821 |
| 繰延ヘッジ損益 | 23 | 70 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 812 | 942 |
| その他の包括利益累計額合計 | 63 | 50 |
| 非支配株主持分 | 1,281 | 1,317 |
| 純資産合計 | 61,708 | 63,186 |
| 負債純資産合計 | 188,011 | 193,563 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 53,290 | 52,493 |
| 売上原価 | 38,331 | 36,787 |
| 売上総利益 | 14,959 | 15,706 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,599 | 12,830 |
| 営業利益 | 2,359 | 2,876 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 22 |
| 受取配当金 | 23 | 28 |
| 持分法による投資利益 | - | 60 |
| デリバティブ評価益 | 528 | - |
| その他 | 116 | 193 |
| 営業外収益合計 | 692 | 305 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 39 |
| デリバティブ評価損 | - | 333 |
| 持分法による投資損失 | 8 | - |
| 投資事業組合運用損 | 30 | - |
| その他 | 40 | 24 |
| 営業外費用合計 | 120 | 397 |
| 経常利益 | 2,931 | 2,784 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | 164 | - |
| 特別利益合計 | 173 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 23 | 23 |
| 特別損失合計 | 23 | 23 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,081 | 2,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 308 | 99 |
| 法人税等調整額 | 720 | 650 |
| 法人税等合計 | 1,029 | 749 |
| 四半期純利益 | 2,052 | 2,019 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 19 | 42 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,032 | 1,976 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,052 | 2,019 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 462 | 96 |
| 繰延ヘッジ損益 | 29 | 46 |
| 退職給付に係る調整額 | 12 | 129 |
| その他の包括利益合計 | 421 | 13 |
| 四半期包括利益 | 1,630 | 2,033 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,611 | 1,990 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 18 | 43 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (2020年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 静浜パイプライン(株) | 3,527百万円 | 3,527百万円 |

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (2020年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 住宅ローン融資 | 71百万円 | 69百万円 |
| 担保設定前保証 | 2,000 | 1,484 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,750百万円 | 1,685百万円 |
| のれんの償却額 | 46 | 40 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年1月14日 取締役会 | 普通株式 | 726 | 11 | 2019年11月30日 | 2020年1月31日 | 利益剰余金 |

(注) 2020年1月14日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現 株式会社日本カストディ銀行)(信託口)が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|-------|
| 2021年1月13日 取締役会 | 普通株式 | 660 | 10 | 2020年11月30日 | 2021年2月1日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年1月13日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| | エネルギー& ソリューションズ 事業 | エンジニア リング& メンテナンス事業 | ハウジング事業 | カーライフ サポート事業 | アニマル ヘルスケア事業 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,981 | 6,726 | 6,197 | 3,287 | 7,103 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 510 | 1,275 | 2 | 2 | - |
| 計 | 28,492 | 8,001 | 6,199 | 3,290 | 7,103 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 2,293 | 407 | 512 | 62 | 185 |

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|---------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | プロパティ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,145 | 52,442 | 848 | 53,290 | - | 53,290 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 142 | 1,933 | 401 | 2,334 | 2,334 | - |
| 計 | 1,287 | 54,375 | 1,249 | 55,625 | 2,334 | 53,290 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 14 | 2,326 | 58 | 2,384 | 25 | 2,359 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25百万円には、セグメント間取引消去313百万円、全社費用 338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-------------------------|--------------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|
| | エネルギー& ソリューションズ 事業 | エンジニア リング& メンテナンス事業 | ハウジング事業 | カーライフ サポート事業 | アニマル ヘルスケア事業 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,613 | 6,224 | 7,244 | 3,320 | 7,263 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 405 | 1,052 | 3 | 2 | 0 |
| 計 | 27,019 | 7,276 | 7,247 | 3,322 | 7,263 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 2,594 | 449 | 173 | 21 | 178 |

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|---------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | プロパティ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 911 | 51,577 | 916 | 52,493 | - | 52,493 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 124 | 1,588 | 315 | 1,904 | 1,904 | - |
| 計 | 1,035 | 53,166 | 1,232 | 54,398 | 1,904 | 52,493 |
| セグメント利益又はセグメント損 失() | 152 | 2,917 | 51 | 2,968 | 92 | 2,876 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92百万円には、セグメント間取引消去262百万円、全社費用 355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 32円66銭 | 31円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 2,032 | 1,976 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円) | 2,032 | 1,976 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 62,237 | 62,992 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前第1四半期連結累計期間1,269千株・当第1四半期連結累計期間601千株、役員向け株式交付信託 前第1四半期連結累計期間2,524千株・当第1四半期連結累計期間2,436千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年1月13日開催の取締役会において、第19期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|-------------|
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 660百万円 |
| 1株当たり配当額 | 10円 |
| 基準日 | 2020年11月30日 |
| 効力発生日 | 2021年2月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。